

# 氷見市水道事業経営戦略

令和8年度～令和17年度

令和8年3月

氷見市建設部上下水道課

# 氷見市 } 水 道 } 事業経営戦略 簡易水道

団 体 名 : 氷見市

事 業 名 : 水道事業

策 定 日 : 令和 8 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 8 年度 ~ 令和 17 年度

## 1. 事業概要

### (1) 事業の現況

#### ① 給水

供用開始年月日	昭和 29 年 4 月 1 日	計画給水人口	44,100 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適(全部適用)	現在給水人口	35,977 人
		有収水量密度	0.41 千m <sup>3</sup> /ha

#### ② 施設

水 源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input type="checkbox"/> 地下水, <input checked="" type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数	2	管 路 延 長 491.6 千m
	配水池設置数	17	
施 設 能 力	24,088 m <sup>3</sup> /日	施 設 利 用 率	57.13 %

#### ③ 料金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	現行の料金体系は、用途別口径別料金制である。 現行料金は、平成27年(2015年)1月1日に改定しており、資産維持費は特に考慮していない。		
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成 27 年 1 月 1 日		

#### ④ 組織

表. 水道事業職員内訳

職員数(人)			
事務職員	技術職員	合計	損益勘定 所属職員
4	6	10	7

(令和6年度(2024年度)末現在)

<組織体制>

```

graph LR
    A[建設部] --- B[上下水道課]
    B --- C[上水道経営企画担当]
    B --- D[上水道施設担当]
      
```

### (2) これまでの主な経営健全化の取組

<p><b>【事業統合】</b>          平成21年(2009年)3月から上水道事業に3つの簡易水道事業を順次統合し、平成28年(2016年)4月からは1つの統合上水道事業として運営している。</p> <p><b>【建設コストの縮減】</b>          施設では、阿尾・灘浦配水区の統廃合、新白川加圧場(白川配水場、戸津宮第一加圧場の廃止)への施設統合、配水本管では西部幹線のダウンサイジング(φ450→φ400)更新に取り組んでいる。配水支管については、安価なNS-Eダクタイル鋳鉄管や口径100ミリ以下のポリエチレン管採用など管材の見直しや浅層埋設により建設コストの縮減に努めている。</p> <p><b>【業務の民間委託】</b>          営業業務、検針業務、漏水修理等を民間へ委託している。          管路工事では、簡易DBによる設計コストの削減に取り組んでいる。</p>
--

### (3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

<p>令和2年度(2020年度)から令和6年度(2024年度)までの決算状況(決算統計)に基づいて作成した経営比較分析表を別紙1に示す。</p>
--

## 2. 将来の事業環境

### (1) 給水人口の予測

給水人口予測は、国立社会保障・人口問題研究所による地域別将来人口(令和5年推計)を基に、令和6年度(2024年度)までの実績推移や普及率の目標値、基本水量影響等の補正により給水人口を推計した。  
結果、給水人口は、令和17年度(2035年度)に27,424人まで減少する予測である。

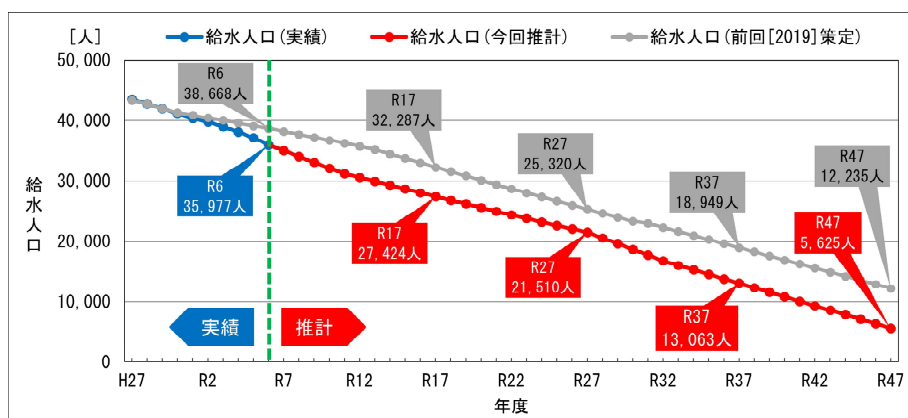


図. 給水人口の推移

### (2) 水需要の予測

有収水量予測は、生活用、業務・営業用、工場用の用途別に各々推計し、合算して設定した。  
給水人口減少が水需要減少の大きな要因となっている。

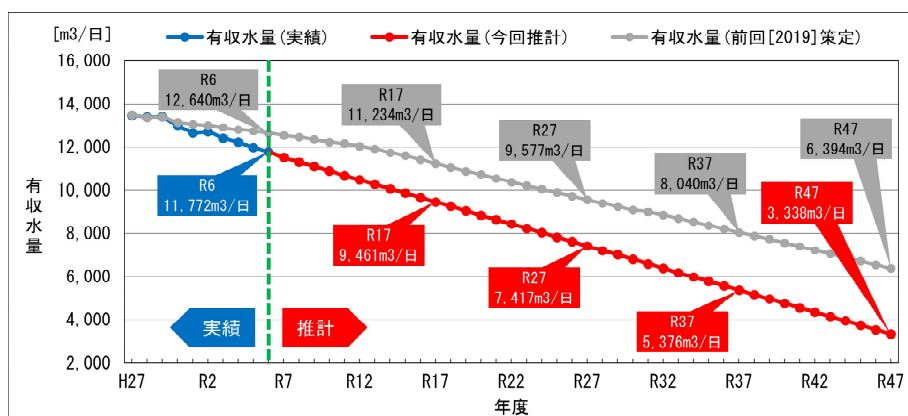


図. 有収水量の推移

### (3) 料金収入の見通し

水道料金予測は、給水人口及び有収水量予測により水道料金計算をしたものである。  
予測は現行料金水準238.9円/m³で算出している。

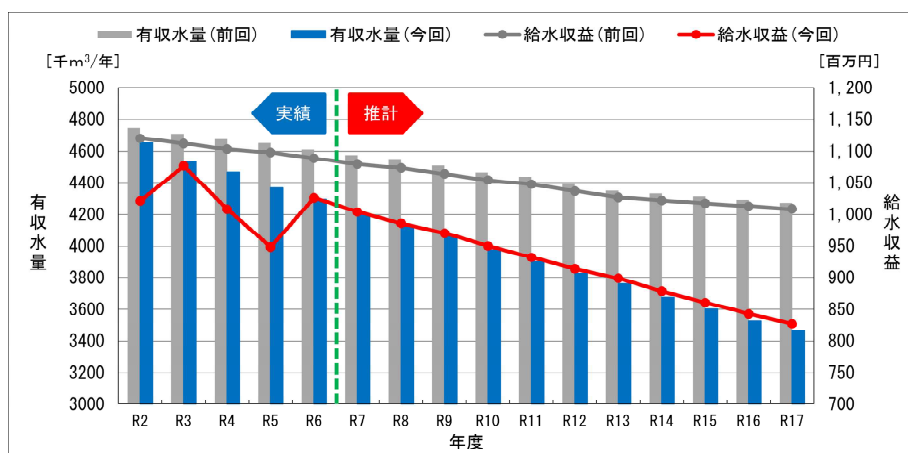


図. 有収水量と給水収益の推移

(4) 組織の見直し

本市では、職員1人当たりの受け持つ有収水量が、類似団体平均や全国平均より大きく、施設及び水道管路の耐震化や老朽施設の更新等、更新需要増加に伴い、技術職員の不足が深刻な問題となっている。健全な水道事業を持続するための長期的な視点を踏まえた適正な人材の確保に努める。また、熟練技術者の技術や知識を若手技術者へ継承することを目的として、積極的に若手職員を起用し、職員の育成による能力の向上に努めるとともに、新技術の導入についても常に情報収集に努める。さらに、PPP等の民間活用を検討し、官民一体となったより効率的な水道事業を目指す。

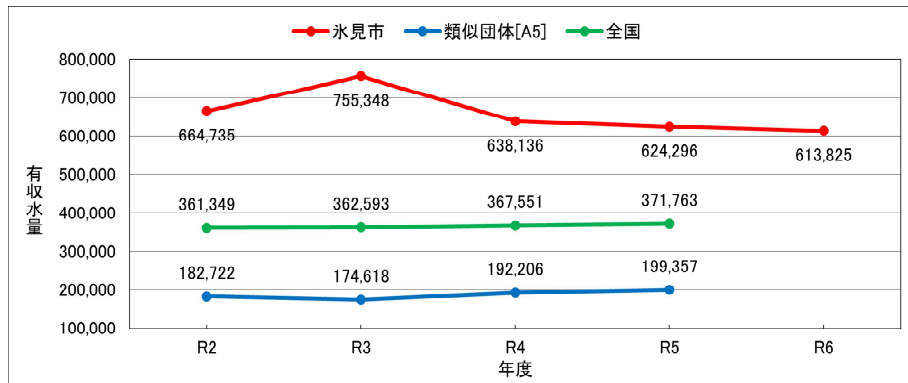


図. 職員1人当たりの有収水量の推移

3. 経営の基本方針

氷見市水道ビジョンでは、「おいしく・安心で信頼される水道を未来に」を経営理念に掲げ、「安全」、「強靱」、「持続」の視点を柱に、6つの基本目標を定めている。経営戦略においても、ビジョンで掲げている経営理念や基本目標を踏まえ、着実に基本施策を推進する。

【経営理念】

おいしく・安心で信頼される水道を未来に

【基本目標】

1. 安全でおいしい水道
2. 災害に強い水道
3. 安定供給できる水道
4. 環境にやさしい水道
5. 健全経営を保つ水道
6. 人材と組織が支える水道

【基本施策】

- |   |  |
|---|--|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 安全な水質の維持</li> <li>2. 安全な給水の確保</li> <li>3. 水道施設の耐震化</li> <li>4. 危機管理の強化</li> <li>5. 水道施設の更新</li> <li>6. 維持管理の充実</li> </ol> | <ol style="list-style-type: none"> <li>7. 安定水量の確保</li> <li>8. 環境負荷の低減</li> <li>9. 経営基盤の強化</li> <li>10. お客様サービスの充実</li> <li>11. 組織力の向上</li> </ol> |
|---|--|

#### 4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

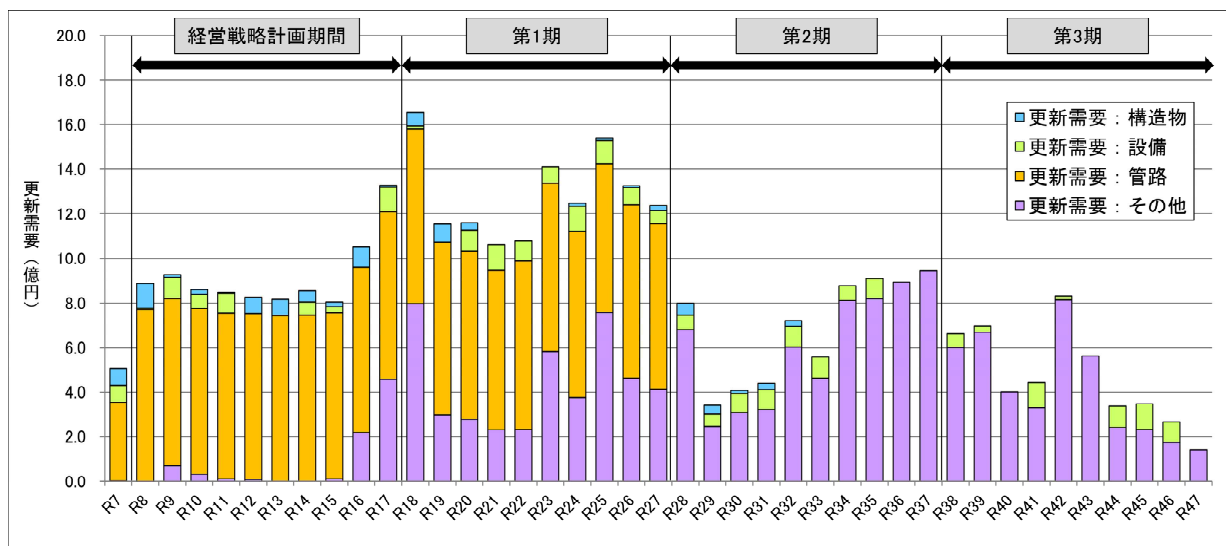
##### ① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	水道事業の健全性を確保しつつ、中長期を見据えたうえで、計画的に老朽化施設の更新及び耐震化を行う。
-----	--

- ・実使用年数、法定耐用年数の各ケースを検討した結果、その構造物、設備、管路の経年劣化の状態を見極めつつ、かつ、更新費用の負担度を踏まえ、実使用年数による更新基準により、中長期的な更新需要を見据えたうえで、投資の平準化を行う。
- ・配水本管の老朽管は優先的に更新を行う。
- ・重要給水施設管路は、配水本管、配水支管を問わず計画的に耐震化を行う。
- ・但し、配水支管φ100以下は、埋設範囲が莫大のため計画的に更新整備は行わず、基本的には事後保全(修繕対応)で対応する。
- ・構造物は、施設の統廃合計画も含めて、計画的に耐震化を推進する。

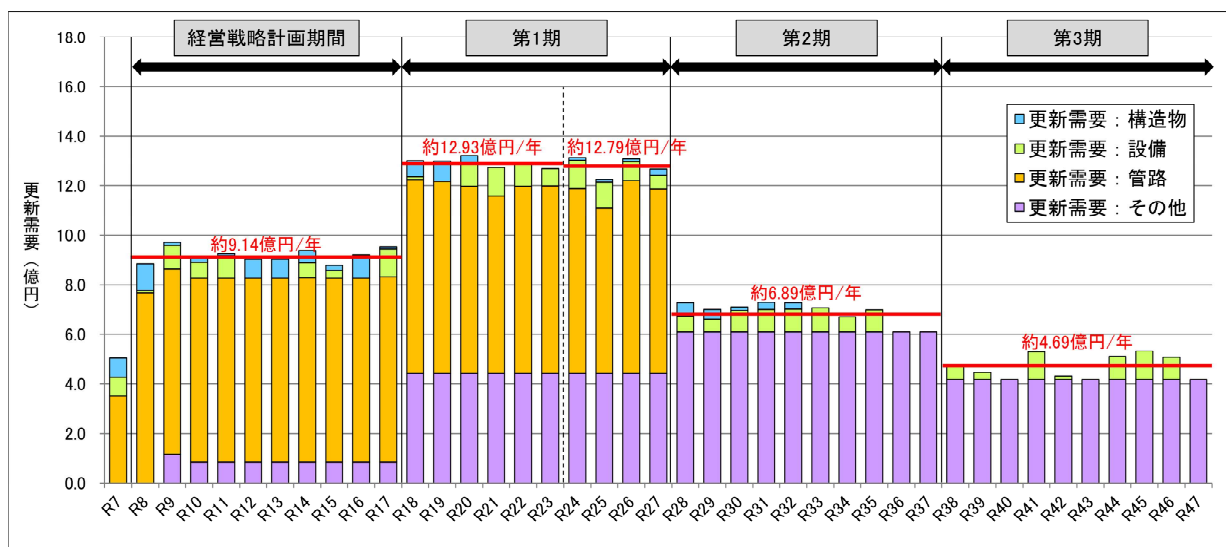
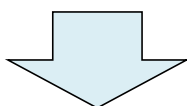
##### 【主な事業内容 (令和8年度(2026年度)～令和17年度(2035年度))】

- ① 管路更新・耐震化事業: 8,240,263千円: 配水本管、重要拠点を結ぶ配水支管の耐震化更新 等  
 ② 施設耐震化、設備更新事業: 924,205千円: 北部第二配水場の廃止、論田・熊無高区の施設統廃合 等



「更新需要: 管路」 重要給水施設の配水本管、配水支管  
 「更新需要: その他」 上記を除くその他管路

更新投資の平準化、優先順位の前倒し



② 収支計画のうち財源についての説明

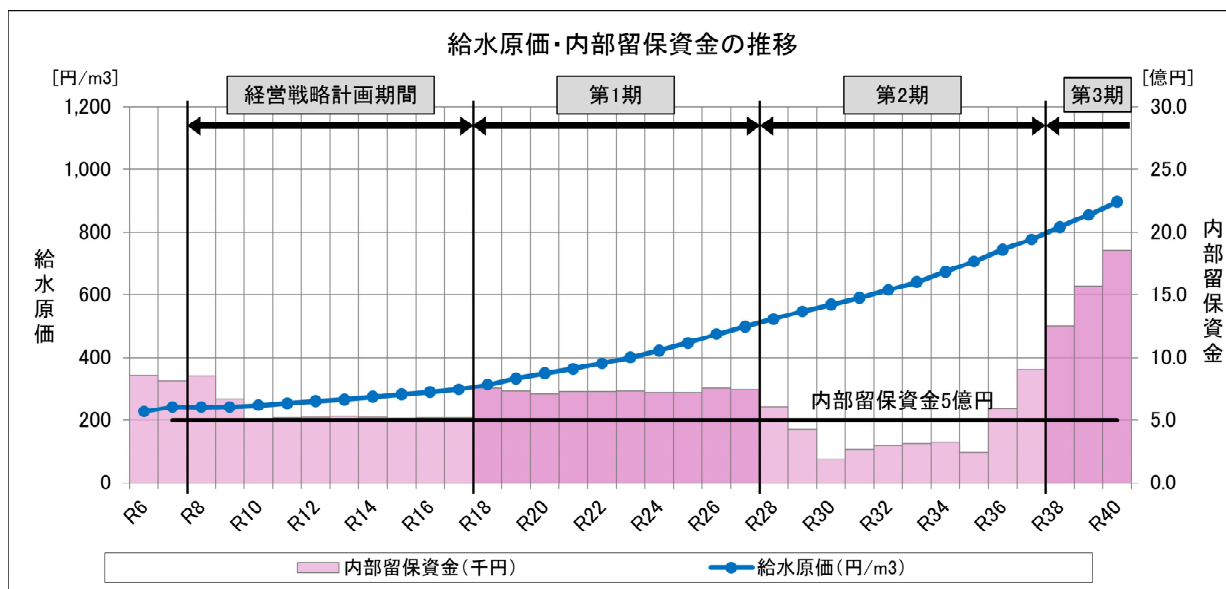
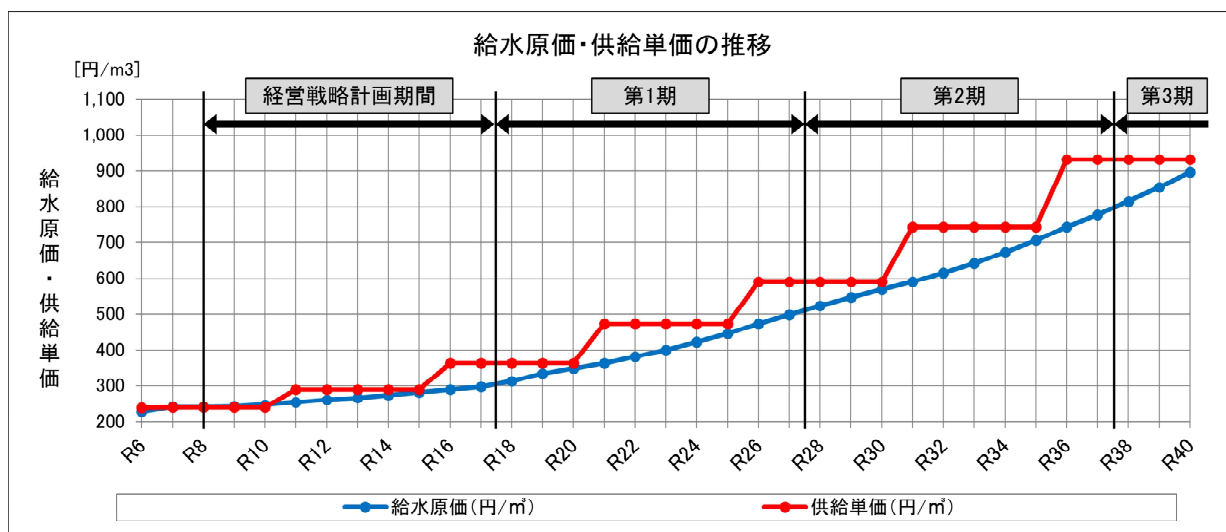
目 標	企業債の借入を適正に管理し、最低限の内部留保資金を継続して確保した上で、料金回収率100%以上の維持を目指す。
-----	---

【財政健全化目標】

1. 料金回収率100%以上を継続する。
2. 単年度黒字を継続して確保する。
3. 計画期間中は内部留保資金5億円以上を確保する。

【水道料金に関する事項】

本経営戦略の計画期間において、単年度黒字を確保するため、令和11年度(2029年度)に21.1%の料金改定が必要と見込んでいる。これにより、単年度黒字を継続して確保することができ、料金回収率も100%以上を継続して確保することができる見込みである。ただし、本市においては、令和6年能登半島地震の被災地であることから、物価高や震災の影響を踏まえながら、改定時期、改定幅について慎重に検討が必要である。



③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ・人件費は、令和8年度(2026年度)見込値の同額固定とした。
- ・管理・事務費は、令和8年度(2026年度)見込値に年率2%の物価上昇を受けるものとした。
- ・減価償却費は、地方公営企業法施行規則より構造物、配管、設備で一括償却するものとして設定した。
- ・企業債の借入条件は、2年据置、30年償還、利率2.0%として設定した。
- ・令和9年度(2027年度)以降の委託料、修繕費その他の経費は、令和2年度(2020年度)から令和6年度(2024年度)までの実績、令和7年度(2025年度)実績見込及び令和8年度(2026年度)当初予算等を基に設定した。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	将来にわたって安定的かつ持続可能な事業運営を確保するため、各事業体の実情を踏まえた広域連携による経営基盤の強化や経営効率化等を、幅広く検討する。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI等の導入等)	水質検査や検針業務、営業業務等で外部委託を実施しているが、より効率的な水道事業の運営を目指し、PPP等の民間活用を検討する。
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等による投資の平準化)	アセットマネジメント手法に基づき、本市の実使用年数を更新基準年数と設定し、今後40年間の更新需要を経営戦略期間、前期(1期)、中期(2期)、後期(3期)に分類し、投資の平準化を図った。管路については、老朽度や重要度等優先度が高い路線から前倒しも含め更新を実施する。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	阿尾・灘浦配水区の統廃合、新白川加圧場(白川配水場、戸津宮第一加圧場の廃止)への施設統合等に取り組んでいる。今後の水需要予測推計結果から、適正な施設規模を考慮し、水道施設のダウンサイジングを図る。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	人口減少に伴い、水需要も年々減少していくため、将来、施設規模が過大となり、水運用が非効率になる恐れがあることから、将来的な水需要の動向を的確に把握し、施設の統廃合及びスペックダウンについて検討する。
その他の取組	令和6年能登半島地震による災害、または、経年劣化による漏水修繕と合わせて、重要拠点までの配水支管と重複する路線の更新を合理的に推進する。水管橋についても定期点検結果と合わせて重複する箇所を合理的な更新を推進し、重要路線の管路強靱化を図り、安全・防災面の向上を図る。

② 財源についての検討状況等

料 金	本経営戦略の計画期間において、単年度黒字を確保するため、令和11年度(2029年度)に21.1%の料金改定が必要と見込んでいる。 これにより、単年度黒字を継続して確保することができ、料金回収率も100%以上を継続して確保することができる見込みである。 ただし、本市においては、令和6年能登半島地震の被災地であることから、物価高や震災の影響を踏まえながら、改定時期、改定幅について慎重に検討が必要である。
企 業 債	内部留保資金に応じた充当率を検討し、企業債借入額の抑制を図る。
繰 入 金	水道事業は独立採算を原則とした公営企業会計であり、主に料金収入により施設運営をすることが望ましい。一方で経費負担の原則による一般会計からの繰り入れは、消火栓等に要する経費、耐震化事業に係る事業費のうち通常の耐震化事業に上積みして実施する事業費その他の繰出基準に定められたものに留めることとし、安易に繰入金に依存することなく、経営基盤の強化に取り組んでいく。
資産の有効活用等による 収入増加の取組	現時点で具体的な予定は無いが、遊休資産については可能な限り撤去し、用地の有効活用に努める。さらに、未利用地についても売却を検討する。
その他の取組	国の補助事業を積極的に活用し、水道総合地震対策事業や水道施設アセットマネジメント事業、上下水道DX推進事業(上下水道料金システム)等を実施するほか、簡易DBも継続して取り組んでいくものとする。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営戦略の各施策を着実に実施するため、PDCAサイクルに基づいたフォローアップによって、計画の策定、事業の推進、達成状況の確認、改善の検討を繰り返す。</li> <li>氷見市水道ビジョン(経営戦略)で定めた目標達成状況を定量的に確認、検証することで、目標達成に向けた取組を推進する。</li> <li>計画期間は令和8年度(2026年度)から令和17年度(2035年度)までの10年間とし、毎年度末に事業の進捗状況や計画に対する達成状況等の確認を行う。さらに、5年後を目安にフォローアップ及び必要に応じて見直しを行い、計画期間が終了する令和17年度(2035年度)に経営戦略の更新を行う。</li> </ul>
-------------------------	---

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

別紙1

富山県 水見市

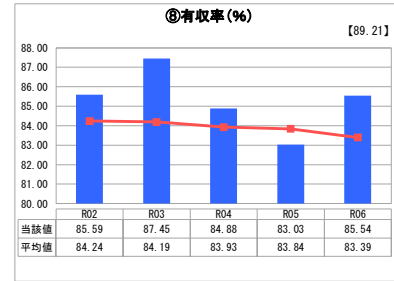
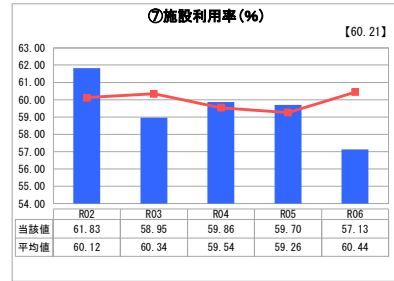
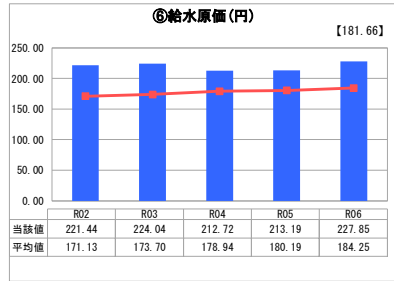
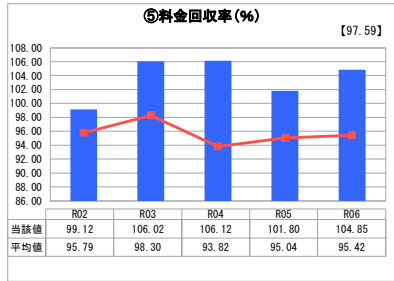
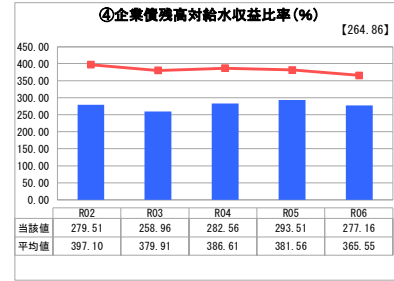
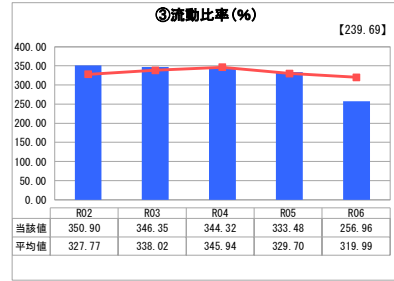
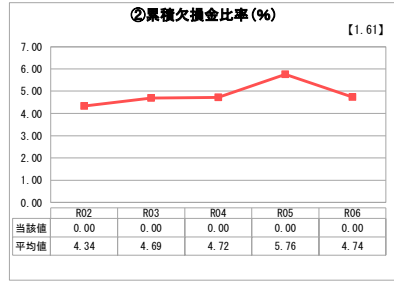
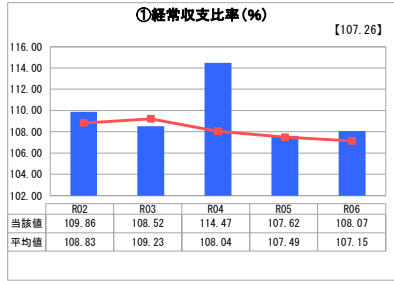
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	69.58	86.12	4,663	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
42,167	230.54	182.91
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
35,977	104.65	343.78

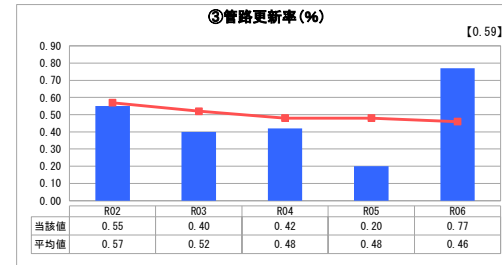
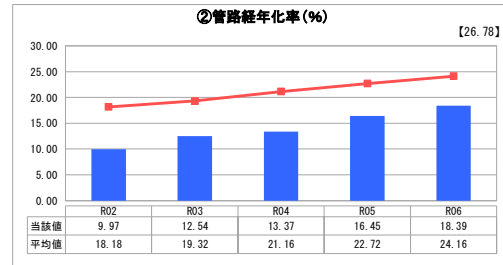
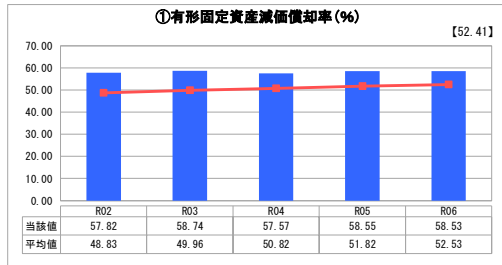
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率や企業債残高対給水収益比率、料金回収率、有収率は令和5年度のものより改善しており、一見すると経営状況が向上したかのように見える。しかしながら、この結果はあくまで令和6年度能登半島地震に伴い水道料金減免を実施した令和5年度決算との比較によるものであることに留意する必要がある。また、施設修繕や物価高による諸経費増等に伴い給水原価は増加し、依然、類似団体平均値を上回るほか、企業債残高対給水収益比率に関しても、更新需要が見込まれる水道施設に係る建設改良費を考慮すると、今後は悪化していくものと想定せざるを得ない。これらのことを踏まえると、現在の各種比率から経営の健全性が担保されているとは判断し難いことから、今後とも、給水人口減少や物価高等が収益や費用に及ぼす影響を想定し、料金水準の見直し等も検討することにより、長期的な経営の健全性の確保に努めていかなければならない。

### 2. 老朽化の状況について

管路経年化率は類似団体平均値を下回るものの、今後は耐用年数に達し更新時期を迎える管路の増加が想定される。管路更新率は令和6年度能登半島地震により工事竣工に遅れが生じた令和5年度のものより大きく改善し類似団体平均値も上回ったが、今後も管路の耐震化等を計画的に実施していくものである。

### 全体総括

現在のところ当年度純利益の黒字を確保できているが、給水人口の減少や物価高等により、今後は給水収益の減少や施設維持管理費用等の増加が見込まれることに加え、施設の運営・更新に要する職員確保も考慮しなければならず、経営環境は厳しさを増していくものと想定される。このような状況下において膨大な費用と期間を要する水道管路の老朽化・耐震化対策を着実に進めるにあたっては財源を確保せねばならず、一つの候補として料金改定が挙げられる。このことから、令和8年3月までの改定を予定している水道事業経営戦略において、給水人口の推移のほか、施設の維持管理や管路耐震化に要する費用等を踏まえた投資・財政計画を作成し、料金改定の是非や適切な改定時期の検討を進めていく必要がある。

## 投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度		2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	
		2024年度 (決算)	2025年度 (決算) 見込											
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	1,029,078	1,004,243	986,152	970,830	950,215	1,128,582	1,106,943	1,088,172	1,063,560	1,042,027	1,281,396	1,257,658	
	(1) 料金収入	1,026,448	1,004,091	986,041	970,730	950,115	1,128,482	1,106,843	1,088,072	1,063,460	1,041,927	1,281,296	1,257,558	
	(2) 受託工事収益 (B)	2,499	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) その他の	131	152	111	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
	2. 営業外収益	141,754	144,142	219,023	148,823	156,477	161,982	167,806	171,965	175,386	175,665	176,319	177,024	
	(1) 補助金	1,267	1,810	1,805	1,800	1,795	1,790	1,784	1,779	1,773	1,767	1,762	1,756	
	他会計補助金	1,267	1,810	1,805	1,800	1,795	1,790	1,784	1,779	1,773	1,767	1,762	1,756	
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入	102,077	103,632	101,607	103,341	110,282	115,060	120,143	123,545	126,195	125,688	125,539	125,426	
	(3) その他の	38,410	38,700	115,611	43,682	44,400	45,132	45,879	46,641	47,418	48,210	49,018	49,842	
収入の計 (C)	1,170,832	1,148,385	1,205,175	1,119,653	1,106,692	1,290,564	1,274,749	1,260,137	1,238,946	1,217,692	1,457,715	1,434,682		
的 収 支 出	1. 営業費用	1,050,640	1,086,333	1,066,875	1,055,039	1,061,804	1,077,320	1,088,399	1,094,348	1,100,885	1,102,885	1,103,773	1,114,096	
	(1) 職員給与	53,345	59,420	46,048	46,048	46,048	46,048	46,048	46,048	46,048	46,048	46,048	46,048	
	基本給	53,345	59,420	19,258	19,258	19,258	19,258	19,258	19,258	19,258	19,258	19,258	19,258	
	退職給付													
	その他の			26,790	26,790	26,790	26,790	26,790	26,790	26,790	26,790	26,790	26,790	
	(2) 経費	582,584	593,831	588,768	602,823	587,664	588,759	590,136	591,604	593,122	594,712	596,355	598,074	
	動力費	21,206	24,247	22,573	21,941	21,305	20,666	20,232	19,827	19,411	19,003	18,585	18,176	
	修繕費	100,041	99,197	102,282	102,282	102,282	102,282	102,282	102,282	102,282	102,282	102,282	102,282	
	材料費													
	その他の	461,337	470,387	463,913	478,600	464,077	465,811	467,622	469,495	471,429	473,427	475,488	477,616	
(3) 減価償却費	414,711	433,082	432,059	406,168	428,092	442,513	452,215	456,696	461,715	462,125	461,370	469,974		
2. 営業外費用	30,438	31,767	98,194	30,857	29,597	28,446	28,943	28,289	32,493	37,643	42,039	42,635		
(1) 支払利息	29,723	31,331	28,508	30,857	29,597	28,446	28,943	28,289	32,493	37,643	42,039	42,635		
(2) その他の	715	436	69,686	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
支出の計 (D)	1,081,078	1,118,100	1,165,069	1,085,896	1,091,401	1,105,766	1,117,342	1,122,637	1,133,378	1,140,528	1,145,812	1,156,731		
経常損益 (C)-(D) (E)	89,754	30,285	40,106	33,758	15,291	184,798	157,407	137,500	105,568	77,165	311,903	277,951		
特別利益 (F)	41,696	908	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損失 (G)	2,287	3,634	2,727	2,727	2,727	2,727	2,727	2,727	2,727	2,727	2,727	2,727		
特別損益 (F)-(G) (H)	39,409	△ 2,726	△ 2,726	△ 2,727	△ 2,727	△ 2,727	△ 2,727	△ 2,727	△ 2,727	△ 2,727	△ 2,727	△ 2,727		
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	129,163	27,559	37,380	31,031	12,564	182,071	154,680	134,773	102,841	74,438	309,176	275,224		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	129,163	27,559	37,380	31,031	12,564	182,071	154,680	134,773	102,841	74,438	309,176	275,224		
流動資産	10,768,887	10,974,687	1,104,917	1,159,421	1,427,242	1,380,819	1,361,257	1,337,190	1,258,584	1,432,507	1,554,264	1,634,908		
うち未収金	134,463	118,966	118,000	118,000	118,000	142,780	142,780	142,780	142,780	142,780	142,780	142,780		
流動負債	554,857	396,577	252,170	254,708	267,367	232,138	217,131	216,251	213,119	220,190	232,828	259,926		
うち建設改良費分	200,849	190,595	172,170	174,708	187,367	152,138	137,131	136,251	133,119	140,190	152,828	179,926		
うち一時借入金														
うち未払金	301,792	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000		
累積欠損金比率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )														
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)														
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	1,026,579	1,004,243	986,152	970,830	950,215	1,128,582	1,106,943	1,088,172	1,063,560	1,042,027	1,281,396	1,257,658		
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)														
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)														
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)														

## 投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度		2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度
		2024年度 (決算)	2025年度 (決算見込)										
資本的収入	1. 企業債	277,400	195,300	331,700	88,300	86,600	149,700	64,100	294,400	346,000	315,500	133,800	167,600
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金	3,562	27,859	137,964	228,769	223,374	173,979	225,585	290	296	302	308	314
	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金	4,340	4,545	4,545	4,545	4,545	4,545	4,545	4,545	4,545	4,545	4,545	4,545
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金	76,851	57,096	225,809	246,458	232,563	227,516	227,057	224,976	225,567	225,201	228,294	258,002
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	4,600	152,355	26,760	20,358	20,358	20,358	20,358	20,358	20,358	20,358	20,358	20,358
	9. その他		228										
計 (A)	366,753	437,383	726,778	588,430	567,440	576,098	541,645	544,569	596,766	565,906	387,305	450,819	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
純計 (A)-(B) (C)	366,753	437,383	726,778	588,430	567,440	576,098	541,645	544,569	596,766	565,906	387,305	450,819	
資本的支出	1. 建設改良費	646,775	639,471	868,262	940,975	887,268	897,237	878,210	877,538	912,545	856,777	894,406	925,464
	うち職員給与費												
	2. 企業債償還金	216,296	200,849	190,595	172,170	174,708	187,367	152,138	137,131	136,251	133,119	140,190	152,828
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
5. その他													
計 (D)	863,071	840,320	1,058,857	1,113,145	1,061,976	1,084,604	1,030,348	1,014,669	1,048,796	989,896	1,034,596	1,078,292	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	496,318	402,937	332,079	524,715	494,536	508,506	488,703	470,100	452,030	423,990	647,291	627,473	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	442,216	349,446	274,429	461,456	435,259	447,728	429,783	411,040	389,529	367,030	586,878	566,925
	2. 利益剰余金処分額												
	3. 繰越工事資金												
	4. その他	54,102	53,491	57,650	63,259	59,277	60,778	58,920	59,060	62,501	56,960	60,413	60,548
計 (F)	496,318	402,937	332,079	524,715	494,536	508,506	488,703	470,100	452,030	423,990	647,291	627,473	
補填財源不足額 (E)-(F)													
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	2,844,888	2,839,339	2,980,444	2,896,574	2,808,466	2,770,799	2,682,761	2,840,030	3,049,778	3,232,160	3,225,770	3,240,542	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度
		2024年度 (決算)	2025年度 (決算見込)										
収益的収支分		1,267	1,810	1,805	1,800	1,795	1,790	1,784	1,779	1,773	1,767	1,762	1,756
	うち基準内繰入金	1,267	1,810	1,805	1,800	1,795	1,790	1,784	1,779	1,773	1,767	1,762	1,756
	うち基準外繰入金												
資本的収支分		7,902	32,404	142,509	233,314	227,919	178,524	230,130	4,835	4,841	4,847	4,853	4,859
	うち基準内繰入金	7,902	32,404	142,509	233,314	227,919	178,524	230,130	4,835	4,841	4,847	4,853	4,859
	うち基準外繰入金												
合 計	9,169	34,214	144,314	235,114	229,714	180,314	231,914	6,614	6,614	6,614	6,615	6,615	

原価計算表

布設年月日 昭和29年4月1日  
 給水人口 44,100人  
 計算期間 自令和8年4月 至令和18年3月  
 (10年間)

収入の部

項目	金額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	料金対象収支(A)-(B)
料 金 (X)	千円	千円	千円	千円
※1	1,029,078	※2 1,079,980		1,079,980
給水装置工事費		0		0
その他	※3 183,450	※4 170,502		170,502
合計	1,212,528	1,250,482	0	1,250,482

※1 営業収益計(2024年度)

※2 営業収益計(2025年度～2035年度の平均) ;投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値

※3 事業収益計(2024年度)－料金(X)※1 1,212,528－1,029,078＝183,450

※4 事業収益計(2025年度～2035年度の平均)－料金(X)※2 1,250,482－1,079,980＝170,502

支出の部

項目	金額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	料金対象収支(A)-(B)
配 人 給 料	※5 53,345	※6 47,264		47,264
	諸 手 当			0
	福 利 費			0
水 電 力 費	※5 21,206	※6 20,542		20,542
	修 繕 費	※5 100,041	※6 102,002	102,002
	減 価 償 却 費	※5 414,711	※6 446,001	446,001
そ の 他	※7 494,062	※8 512,698		512,698
小 計	1,083,365	1,128,506	0	1,128,506
合 計 (Y)	1,083,365	1,128,506	0	1,128,506

※5 営業費用のうち、人件費、動力費、修繕費、原価償却費(2024年度)

※6 営業費用のうち、人件費、動力費、修繕費、原価償却費(2025年度～2035年度の平均)

※7 事業費用計(2024年度)－※5の合計 1,083,365－589,303＝494,062

※8 事業費用計(2025年度～2035年度の平均)－※6の合計 1,128,506－615,808＝512,698

資産維持費(Z)	
料金対象経費(Y)+(Z)	1,128,506

(X)/((Y)+(Z))\*100= 0.96

<料金水準についての説明>

給水収益は有収水量に供給単価を掛け合わせたものと等しいが、営業収益のみでは4%程度不足するため、営業外収益(長期前受金戻入等)を加えて、全体では概ね10%程度の事業収益を常に確保する計画としている。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起償償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「水道料金算定要領」(公益社団法人日本水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。